

# 上越民商ニュース

発行  
上越民主商工会  
〒943-0827  
上越市栄町7-7  
TEL025-524-4816  
FAX025-524-3298

## 民商を強く・大きくしよう！ ＝支部役員が活動交流＝

上越民商は10月13日(土)午後から民商会館で「支部活動交流会」を開催し、支部役員など17人が参加。クイズ形式での共済制度のQ&Aや、DVD「ようこそ民商へ」を視聴し、支部活動での悩みや民商を大きくするための経験交流を行ないました。

交流会は、上野正信会長(62)＝建築＝の「民商は中小業者の営業と生活・権利を守り、経済的、社会的地位の向上を図ることを目的としています。しかし、会勢の減少などで

役員の方皆さんにご苦労をかけていますが、全商連創立70周年(2021年8月)に向け組織を強く大きくするために活動の前進を大いに交流していただきたい。」との挨拶で開会

しました。DVD「ようこそ民商へ」を視聴した後の交流で、金子悦夫さん(67)＝パソコン＝は、「自分の弱点は商工新聞から全国の経験をあまり学ばないこと、



活動交流で質問や意見交流する参加者

編集の苦勞を知ったのでよく読んで全国の取組みに学びたい。」と発言。

青木信雄さん(66)＝建築＝は、「民商を強く大きくしたいと思っているが、民商に対する会員の思いは様々で、どうやって活動に参加してもらえるか悩んでいる。自分にとって民商は必要な団体と思ってもらえるように、

要求に応える取組みを積極的に行なうことで仲間増やしにつなげたい。」と決意表明しました。田原稔啓さん(76)＝左官＝は、「民商の運動で作った住宅リフォーム制度はとても良い制度だ。商売の事を考える民商を大きくしたい。」と話すなど、悩みを抱えながらも奮闘する決意が交流されました。



「入院中でも共済に加入できるか？」などの質問に挙手で答える参加者

## みんなでやるから何でも聞ける 民商のパソコン記帳会で自主計算がバッチリ！

民商のパソコン記帳会は、皆で相談したり聞き

ながら出来るから、自主計算・自主申告がバッチリ

と好評です。10月16日の記帳会には



何でも聞けて相談できるので助かると話す小林さん(左)と石黒さん

## 労働保険(労災・雇用保険)に加入していますか？

労働者(パート・アルバイト含)を1人でも雇用している事業所は、労働保険に加入する義務があります。

労働保険とは、労働者が業務上又は通勤によって負傷した場合に、労働者を保護する労災保険と、労働者が失業した場合に労働者の生活をはかり、再就職の促進する雇用保険の2つを称して労働保険といいます。

民商は、厚生労働省から認可をもらい、労働保険事務組合を設立しています。

加入を検討している事業所、未加入の事業所は、民商にお問い合わせください。

### ●労災保険加入するにはどうすればいいの？

#### 民商で加入手続きができます！

#### 3つのメリット 民商の事務組合加入で！

- 事業主及び家族従業員も加入できる!**  
本来は個人事業主や家族は労災へは加入出来ませんが事務組合に委託することにより特別に加入することが出来ます。
- 労働保険料を分割納付できる**  
通常は保険料の納付は年一回まとめて行いますが事務組合に委託することにより年三回に分けて納付することが出来ます。
- 事業主の事務処理を軽減できる**  
労働保険料の納付やその他雇用保険などの事務手続きなどを委託することにより軽減出来ます。

5人が参加しました。

石黒優子さん(64)＝土木＝は、パソコンに不具合が発生しましたが「こうやって…ああやって」と指示を受けながらトラブルを解消。「自宅で作っていたら入力作業がその場でストップしちゃうけどここなら何とかできるので助かる。」と入力を継続しました。小林恵美子さん(38)＝設備＝は、仕入代金を銀行で送金した際の仕訳で、「仕入」と

「手数料」の科目を発生させていたところ、「自分で手数料を負担してないのだから、手数料の科目はいらないんじゃないの？」と指摘され、「え～、今までずっとそうしてきちゃった。」と間違いが発見でき、「教えてもらって良かった。」と実力がワンランクアップ。小林文恵さん(57)＝飲食＝は、「複数税率になると事務が大変になるのよ。」と訴えました。

安倍首相は10月15日の臨時閣議で、来年10月からの消費税増税を実施すると表明しました。経済の土台である消費と所得が落ち込む中で消費税増税を

## 消費税増税、複数税率・インボイスを阻止しよう！

実施すれば、経済全体に破局的な影響をもたらします。日本共産党の小池晃書記局長は記者会見で増税の表明と「万全の対策」を指示したことについて

「増税しない事が万全の対策だ」と批判。増税の一方で財政審への「提言」で、社会保障の大改善・負担増路線も押し付けようとしており、「消費税増税は社会

保障のためという言い方は国民を愚弄する欺瞞的宣言だ。」と指摘。「来年10月からの消費税増税中止の一点での国民的大闘争を！」と呼びかけています。